

安全・安心、快適で住みやすいまちづくり (減災をめざして編)

～災害時における地域の連携と減災対策～

〔出席者〕

古澤 壽一  
羽曳野市連合区長会 会長

北川 嗣雄  
羽曳野市長

上田 茂  
羽曳野市消防団 団長

笠原 由美子  
羽曳野市議会議長

葉山 敦子  
羽曳野市消防団本部 班長

河井 賀文  
柏原羽曳野藤井寺消防組合消防長



**北川市長** 昨年3月11日に発生しました東日本大震災は近年にない、未曾有の被害をもたらしました。本市においては幸い近年大きな災害はございませんが、有事に備えいつ起こったとしても対応できる体制を築いておかなければなりません。もちろん、行政の「公助」の役割も重要ですが、万が一に備えそれぞれの地域においても「自助」「共助」についての体制を整え、あわせて市全体として、大きな「防災体制」を確固たるものとして望んでいます。また、市内で実施している防災に関する事業などの情報は、市民の皆様へ発信することをお約束させていただきます。安全で安心して暮らす目標の中で、「防災体制」を整え、さらに充実したものを築きあげるにはソフトとハードの両面が有機的に機能させる整備が必要です。そういった意味ではとくに拠点づくりとして、ここ数年で市内の各小学校の屋内体育館を避難所の拠点として耐震整備などを行い、90%を超えた成果をあげているところであります。そして、その拠点が避難所となった時、何日間、避難所として運営できるかなどを含め、今後、行政内部で確認してまいります。そういった面から今日のテーマであります「減災」の中で自助・共助・公助といったところの役割についてのお話をさせていただき「防災体制」の強化につなげたいと思っております。



**笠原議長** 羽曳野市を含めた南河内近隣は豪雨や浸水または津波といった影響が少ない、恵まれた地形に位置しております。「注意報や警報」などを細かく発信していただいておりますが、実際は大きな被害がないのが現状です。しかし、震災後から地域の人たちが、「自分たちが災害時に安全なのか?」「市の防災対策は大丈夫なのか?」など、さまざまな疑問を持ったり、関心を持ち始めました。今回の震災が起こったことで、本当に自分たちの足元を見直す良い機会になったのではないのでしょうか。「オオカミ少年」のように「危ない!危

ない!」といわれても、普段が何もないわけですから、ついつい災害に対する備えがおろそかになりがちです。そのような認識のままでは、本当の大惨事が起こったときに、たいへんな事態にならないかなど不安を感じています。

**古澤会長** 昨年10月に和歌山県北部を震源とする震度5の地震が発生しており、南海・東南海地震の前兆ではないかと心配されています。震災が起こり各地域の防災に対する意識は高まり、最近では丹比地区に自主防災組織が立ち上げられたと聞いております。私の町会でも災害に備え、防災倉庫の整備、防災用具や防災機器の点検などを実施しましたが、自主防災の組織づくりには時間が必要です。今後、町会も民生委員、こども会、その他団体などと結集し自主防災に取り組んでいくことを考えなければなりません。



**河井消防長** 東日本大震災では地震後の津波により甚大な被害を受けたことから、柏原羽曳野藤井寺消防組合にも応援の要請がありました。それを受け、速やかに3月11日の夕方に、岩手県へ車両4台(タンク車・救助工作車・救急車など)と人員15人を派遣しました(2日後、追加で15人派遣)。被災地までの道のりは長く、到着まで30時間以上かかりました。現場では凍てつく寒さの中、時間と戦いながら生存者を探し続けましたが、救助できたのは数名であったと隊員から報告を受けました。また、阪神淡路大震災時は公助に救われた方は2%未満といわれています。現状として、救助の割合は低く、公の救助の手は届いていません。ということは大きな災害になればなるほどこの自助と共助の両立が求められます。すなわち大きな災害で助かった大半の人たちは、自分たちで、あるいは、隣近所の救助で助かった人たちになります。

**上田団長** 確かに日常では火災が発生したら消防車、負傷すれば救急車が来てくれるということが当たり前ですが、大きな災害の場合は緊急の要請が多数発生しているため、必ずしもすべてに対応できるわけではないです。そこで、**自分の体は自分で守っていくという「自助」や、お互いを助け合う「共助」の考え方が求められます。**本当に基本的なことですが、火災時に消火器がどこにあるのか、バケツに水を入れる場合はどのルートが効率的であるのかを認識しておくというように、初歩的なことがすごく大事になります。また、最近では各町会から防災訓練や防災指導などを依頼されることも多く、日曜ごとに女性消防団や柏羽藤の消防署員も参加してもらっています。本当に地域の防災意識の高まりを感じており、消防団の役割の重要性が少しずつではありますが、確立されつつあります。また、女性消防団には防災の啓発を進めていただいておりますが、他に女性の防災団体と言えば「婦人防火クラブ」というのがあります。このクラブが発足したきっかけは、台所で火を使うことが多いのは女性であるという考え方からです。このように多くの団体があり、たとえば民生委員は高齢者などを訪問されています。そのような各団体の横のつながりをうまく発揮できれば良いと日頃から思っています。各団体でやっておられる活動を各団体間で連携できれば、防災活動などもより活発になっていきます。



**葉山班長** 地域によっては各種団体の連携や取り組みが活発に進んでいるように思います。そして、もっと小さな単位では家族があります。**家族の中で災害時のことを話し合っておくことは基本的なことですが、非常に重要なことだと考えていただきたいです。**いつどんな時に災害が起こるかは誰もかわからないので、災害時にどういった方法で連絡を取り合い、また、集合場所はどこにするのかなどを家族間で決めておくことは大切です。私自身、そのような災害に遭遇した経験はないのですが、今まで消防団員としてたくさんの実技や講習を受けてきました。そのおかげで、全く知識がないよりも、比較的対処が素早く正確にできるのではないかなと思っています。防災訓練に参加したことで誰もが完璧に対応できるわけではないですが、1回でも防災訓練に参加したのとしてないのでは、やはり心構えも大きく違ってくると思います。これからも、地域の人たちに訓練を受けていただけるように啓発していきたいと思っています。また、男性消防団員には行き届かないポイントを探しながら、女性消防団員の視点を大切に、役割を全うできればと思っています。

**笠原議長** 今回の「減災」というテーマでは女性は無視できません。**女性は、家庭や地域を預かり、町会の中でも底力を持っています。**ご近所の状況についてもたいへん詳しいですね。その女性の特質を活かすことはいろんな意味で有効です。地域には葉山班長のような女性消防団員が活躍されています。そういった女性の防災目線で、羽曳野市女性防災会議というものを開催し、今後の対策を練っていくことが、市民の安全・安心につながっていくのではないのでしょうか。そして、ゆくゆくその会議に、高齢者、障がい者や子どもたちも参加できれば、本当の「減災」に進化して行くのではないのでしょうか。

**河井消防長** 子どもと言えば、岩手県釜石市の小中学生のことが「釜石の奇跡」として報じられています。児童や生徒のほとんどが津波から逃れ助かりました。自助や共助が教育のプログラムのなかに日常的に組み込まれ、それを実践したことで津波から逃れることができたようです。私たちの地域では「震災について考えよう」という授業を行っています。ところが釜石では「津波が1分間に何m進みます。では、時速は何kmでしょうか？」など、算数の授業の中に「津波から逃げる」ことが組み込まれています。**日常の教育の中で常に「減災」への意識が高められるように取り組まれています。**また、文部科学省から新たに応急手当を適切に行う学習などの方向性が出されました。その処置方法だけではなく、発想を日常につなげていかないと、忘れ去られてしまいます。自宅の火災警報器の義務化ですが、この設置の進捗状況が現在滞っており、概ね6割強の方々しか付けていないという調査結果が出てきています。このような内容が自助に対する意識の低さの表われではないのでしょうか。自助の話ばかりで申し訳ないのですが、被災する時間や状況などは全く誰にもわかりません。旅行中であつたり、就寝中であつたり、入浴中であつたり、食事中であつたりするわけですが、日ごろから避難路などを把握しておく癖をつけておくことで助かる可能性が高くなります。



**北川市長** 大きな災害に直面したときに自分を守るためには正確な判断が必要となります。間違った判断をしないためにも災害に対する知識を身につけ、訓練などの経験を積んでおくことが重要です。また、女性目線を活かした女性防災対策会議のお話がありました。ぜひ、いろいろな意見を聞いてみたいので、女性だけではなく子どもたちも交え、会議の開催を考えていきます。それでは今後、更なる市民の防災意識の向上をめざすためには「減災対策」として、どのような方策があるかをご提案ください。

**古澤会長** 災害時の避難所は小学校や中学校など、22の施設があります。阪神淡路大震災では多数の家屋が倒壊し、まだ外は暗い状況でした。このような状況で、一直線に避難所まで向かうことは困難であったと聞いています。そこで、**町会などで一時避難所を設け**、その後、ルートに不安がないかを確認し、町会役員や防災組織役員の誘導により、指定された避難所へ向かう方法がより安全ではないでしょうか。また、校区福祉委員会では介護認定を受けている高齢者や認知症高齢者などの情報収集について議論しています。ところが、プライバシーや個人情報の問題などが壁になっています。しかし、災害時はそのような悠長なことは言ってもらえません。そこで、自分たちの町会単位で民生委員や区長が、本人や家族の同意に基づき、独居高齢者や寝たきり高齢者などの情報を収集し、地図を作成し災害時に活用できれば迅速な対応がとれるのではないのでしょうか。

**上田団長** 核家族化が進み、高齢者の一人暮らしの方が火災を発生させる件数が増えています。そのような中で、消火活動後に苦慮するケースも合わせて増えています。息子さんや親族の方に連絡がつくまでの間、数日間は公民館などで過ごされるケースもあります。そんな時は市の方で対応してくれていますが、火災などに遭われた方への地域の助け合いみたいなものが希薄になっているような気がします。核家族化が原因なのか、助け合いの精神が弱くなっているように感じます。やはり、**隣近所でお互いに関心を持つことが大事**ではないのでしょうか。

**葉山班長** 女性消防団員として、幼稚園の方へ防災指導に行ったり、独居高齢者宅へ訪問し、防災に関する細かい点をチェックするなどの活動をしています。園児や高齢者の方は、そのような啓発活動によって、防災意識が高くなると感じます。特



に幼稚園児などは大型絵本やパネルシアターなどを使いながら、○×クイズ形式などで進めると、わかりやすくしてほしいへん興味を持ってくれます。それと同時に、先生方の避難訓練や避難方法なども合わせて指導します。このように**幼い園児たちや先生方も訓練などの機会を持つことはとても大切だ**と思います。これからも女性消防団員として、そういう活動を続けていきたいと考えています。

**笠原議長** 震災の報道も時間が経てば少なくなり、それに伴い、災害に対する意識も低下します。そこで、行政として防災に対する意識を高めるアナウンスを続けていくことはとても重要です。財政が厳しい中、羽曳野市では避難所となる小中学校の耐震化を急ピッチで進めてきました。ただ、ハード整備が整っても、避難所をどのように使うのが市民の皆様には見えていない気がします。今回、実際に小中学校に入って避難所というものを勉強させていただきましたが、今のままで長期の避難生活に対応できるのかなと多くの疑問が残りました。避難所になっている小中学校のトイレをチェックしたところ、段差はなく障がい者の方への配慮は整っています。しかし、いざという時に何百人が避難した際、トイレの数や飲料水の確保など大丈夫なのかと疑問に思います。避難所となる学校施設の管理は教育委員会です。教育委員会は子どもたちを守るという点においては十分考えておられます。しかし、避難所を預かる立場としての意識をどれくらい持っておられるかという点においては正直言ってちょっと弱いという印象を受けました。避難所を効率的に運営するには、**市はもちろん教育委員会も互いに情報を共有し、一丸となることが大切**です。今回、職員と避難所を回ったことで多くの課題を再確認できたことは非常に有意義であり、今後、改善しなければならぬと痛感しました。



**河井消防長** 例えば、今までみたいに1年生だけとか2年生だけとかじゃなく、1年生から6年生までをひとつのチームとすることにより、避難する時でも1年生の先生方に負担がかからないようにすることができます。そのように**防災時のコーディネーター的な担当や役割を決めておくことも大事だ**と思います。仕事がしやすいので縦割りになりがちですが、災害の場合は縦割りが邪魔になるケースがあります。そのような中で、コーディネーターという役割が必要となると考えられます。お互いを補うようにコーディネートすれば、新たな方法が導き出せるのではないのでしょうか。



**上田団長** 地域を自分たちで守ることが消防団の使命です。そのために訓練があります。その訓練は自分たちだけでやるのではなく、消防本部などから応援をいただいています。訓練においては、ただ、参加するだけではなく、非常時の意識を持って訓練をすることが大事だと思います。震災では「津波が来ます。避難してください」と海岸沿いで避難を促した多くの消防団員が残念なことに命を落としてしまいました。非常に無念です。しかし、今回の震災後、東北では子どもたちの将来の夢に変化があったと聞いています。それまでは「サッカー選手」や「ケーキ屋さん」が主流でしたが、「消防士」や「看護師」になりたいという子どもたちが増えているそうです。消防団員のなり手が少ない中、たいへん期待できる傾向で嬉しく思います。また、震災から9カ月が経過し、今もなお、仕事がない方が多いと聞いています。この問題はもっと公的な立場から、仕事ができる環境を築いていただくことを強く望みます。

**古澤会長** やはり災害時は若い人の力が必要になってくると思います。ある中学校で被災地へ支援に行った市の職員が、その時の話を生徒に伝えていると報道されていました。やはり、消防関係者や自警団員など実際に体験をした方が、若い世代に話す方が伝わりやすく、防災意識を高めやすいのではないかと思います。

**笠原議長** 本市の安全体制はこのように整備されていますと示していただくことによって、「安心なまち はびきの」という意識が芽生えます。その上で市民一人ひとりが自助や共助の意識を養うような環境を作っていただくことを望みます。震災後、市として速やかに被災者支援システムの導入に踏み切っていただきました。もし、災害が起こった時、すぐにこのシステムを使えば、家族構成や持っている土地および家屋などが把握できます。そして“被災した時の罹災証明”などをスムーズに交付でき、火災保険などの保険金の受給に速やかに移行できます。日本社会はまだまだ書面でのやり取りが主流ですので、証明書などが素早く交付できることを期待しています。今の人間の力では自然災害を食い止める事は到底無理だと思います。やはり、

いざという時の心構えを皆さんにお知らせしておくことと、震災後に行政が、市民の人たちの安全を確保するためにどのように動くかが大事なポイントだと思います。

**北川市長** 本日は、貴重なご意見ご提言、誠にありがとうございました。ぜひ、これからの当市の施策に、活かしてまいりたいと思います。当市は、健康・賑わい・環境そして、安全・安心をキーワードにしなが、それぞれの事業を進めております。その中



でも特に、安全・安心については、最優先課題であるとの思いから、避難所となる公共施設の整備を進めてまいりました。これらの避難所が有効に機能するように図ってまいります。また、皆様から震災以降、防災意識が高まっている現状をご報告いただきました。市としても、全小学校区で防災訓練をやっていただけるように働きかけていきたいと思っています。しかしまずは、家族という単位で、防災について考えていただくことが大切であり、ひいては「減災」につながるものと考えます。市としても、広報紙などにより、家庭への情報発信を強化してまいります。

また、災害時には高齢者や障がい者、子どもたちを、まずは地域で守っていかうとご提言をいただきました。9月末現在で、当市の高齢化率は23.3%となっている中、去年は民生委員児童委員の皆様が主となり高齢者実態調査を実施していただきました。65歳以上のひとり暮らしの世帯と75歳以上高齢者のみの世帯6,136人に対して調査し、5,963人から回答を得ました。調査内容から、およそ3割の高齢者が避難所の場所を知らないと回答されています。今後は、このような高齢者の避難誘導なども大きな課題となります。今年から始めました「救急医療情報キット」の配布は、高齢者を守るための一つのツールとして活用してまいります。

市の「防災体制」や「防災教育」については、議会でも多数ご質問いただいているところですが、教育現場での自助を養うための学習はたいへん重要であります。また、就学前から防災意識が芽生えるような取り組みを、消防団や消防組合等の関係機関の協力を得ながら市内の幼稚園や保育園で実施できるように検討いたします。

本日、対談にご出席いただきました各団体の皆様におかれましては、日頃から市民の安全・安心のためにご尽力いただいていることを改めて感謝を申し上げます。今後は、「減災」をめざし、行政が一丸となり、市民の健康や財産を守る取り組みを積極的に実施していくことをお約束させていただきます。結びに皆様にとって、本年が素晴らしい飛躍の年になりますよう、お祈り申し上げます。本日はどうもありがとうございました。